



届出者の氏名

○ 要件免除期間における免除要件の判定（初葉からの続き）

(5) 要件免除期間⑤ 〔 自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日 〕	a 売上判定事業年度⑤の売上金額	d 雇用判定基準日⑤の常時使用従業員の数
	円	人
	b 売上割合⑤（ $a \div A \times 100$ ）	e 雇用割合⑤（ $d \div B \times 100$ ）
	%	%
	c 売上割合⑤に応じた確保すべき雇用割合	f 要件の判定（ $b < 100$ かつ $c \leq e \rightarrow$ 適）
	%以上	適 ・ 否
(6) 要件免除期間⑥ 〔 自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日 〕	a 売上判定事業年度⑥の売上金額	d 雇用判定基準日⑥の常時使用従業員の数
	円	人
	b 売上割合⑥（ $a \div A \times 100$ ）	e 雇用割合⑥（ $d \div B \times 100$ ）
	%	%
	c 売上割合⑥に応じた確保すべき雇用割合	f 要件の判定（ $b < 100$ かつ $c \leq e \rightarrow$ 適）
	%以上	適 ・ 否
(7) 要件免除期間⑦ 〔 自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日 〕	a 売上判定事業年度⑦の売上金額	d 雇用判定基準日⑦の常時使用従業員の数
	円	人
	b 売上割合⑦（ $a \div A \times 100$ ）	e 雇用割合⑦（ $d \div B \times 100$ ）
	%	%
	c 売上割合⑦に応じた確保すべき雇用割合	f 要件の判定（ $b < 100$ かつ $c \leq e \rightarrow$ 適）
	%以上	適 ・ 否
(8) 要件免除期間⑧ 〔 自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日 〕	a 売上判定事業年度⑧の売上金額	d 雇用判定基準日⑧の常時使用従業員の数
	円	人
	b 売上割合⑧（ $a \div A \times 100$ ）	e 雇用割合⑧（ $d \div B \times 100$ ）
	%	%
	c 売上割合⑧に応じた確保すべき雇用割合	f 要件の判定（ $b < 100$ かつ $c \leq e \rightarrow$ 適）
	%以上	適 ・ 否
(9) 要件免除期間⑨ 〔 自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日 〕	a 売上判定事業年度⑨の売上金額	d 雇用判定基準日⑨の常時使用従業員の数
	円	人
	b 売上割合⑨（ $a \div A \times 100$ ）	e 雇用割合⑨（ $d \div B \times 100$ ）
	%	%
	c 売上割合⑨に応じた確保すべき雇用割合	f 要件の判定（ $b < 100$ かつ $c \leq e \rightarrow$ 適）
	%以上	適 ・ 否
(10) 要件免除期間⑩ 〔 自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日 〕	a 売上判定事業年度⑩の売上金額	d 雇用判定基準日⑩の常時使用従業員の数
	円	人
	b 売上割合⑩（ $a \div A \times 100$ ）	e 雇用割合⑩（ $d \div B \times 100$ ）
	%	%
	c 売上割合⑩に応じた確保すべき雇用割合	f 要件の判定（ $b < 100$ かつ $c \leq e \rightarrow$ 適）
	%以上	適 ・ 否

【図表】 売上割合に応じた確保すべき雇用割合は、次のとおりとなります。

売上割合	雇用割合
100%以上	80%以上
70%以上100%未満	40%以上
70%未満	0 %以上（雇用割合は問わない）

（添付書類）これらの規定の適用を受ける方は、次に掲げる書類をこの届出書に添付して提出してください。

- ☐ 損益計算書その他の書類で各売上判定事業年度の売上金額を明らかにするもの（上表の「a」欄の金額を明らかにするもの）
- ☐ 従業員数証明書その他の書類で雇用判定基準日における常時使用従業員の数を明らかにするもの（上表の「d」欄の数を明らかにするもの）（対応する雇用判定基準日が到来していない場合には提出不要です。）
- ☐ 基準日が経営（贈与・相続）承継期間の末日の翌日から1年を経過する日までに存する場合には、東日本大震災に対処するための中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則の特例を定める省令第3条第2項の報告書の写し（経済産業大臣に提出されたものに限りま